

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7811(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7811(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第61期 第1四半期 連結累計(会計)期間 | 第62期 第1四半期 連結累計(会計)期間 | 第61期 |
|----------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 205,163 | 232,903 | 838,903 |
| 経常利益 | (百万円) | 3,248 | 2,125 | 6,525 |
| 四半期純利益 又は当期純損失() | (百万円) | 2,053 | 1,028 | 2,471 |
| 純資産額 | (百万円) | 86,240 | 78,973 | 77,605 |
| 総資産額 | (百万円) | 406,777 | 432,456 | 397,845 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,415.57 | 1,344.07 | 1,320.76 |
| 1株当たり四半期純利益 又は当期純損失() | (円) | 35.43 | 17.53 | 41.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | 32.49 | 16.58 | |
| 自己資本比率 | (%) | 20.32 | 18.25 | 19.49 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 13,822 | 1,799 | 9,963 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,087 | 96 | 8,385 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,869 | 5,046 | 4,979 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 26,801 | 17,279 | 13,091 |
| 従業員数 | (名) | 5,512 | 6,299 | 5,558 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

平成21年4月1日に当社は、医薬品卸売事業と調剤薬局事業を分割して、2つの事業を中核とする純粋持株会社制へ移行いたしました。

東邦薬品(株)は、会社分割により当社の医薬品卸売事業を承継し連結子会社となり、東邦ホールディングス(株)から社名変更しております。また、ファーマクラスター(株)は、会社分割により当社の調剤薬局事業の管理事業を承継し連結子会社となりました。

調剤薬局事業において、(株)富士ファミリーファーマシーは、当第1四半期連結会計期間に株式を取得したことにより、連結子会社となりました。また、(株)ファーマダイワ、ベガファーマ(株)は、重要性が高まったため、当第1四半期連結会計期間から連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

新たに子会社となった会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|--------------------------------------|--------|--------------|----------|-----------------|---------|
| (連結子会社) 株式会社 富士ファミリー ファーマシー | 東京都中央区 | 50 | 調剤薬局の経営 | 100 | 資金援助あり。 |

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|------------------|
| 従業員数(名) | 6,299 (1,822) |
|---------|------------------|

- (注) 1. 従業員数は、嘱託社員を含めた就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(名) | 48 (2) |
|---------|-----------|

- (注) 1. 従業員数は、嘱託社員を含めた就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3. 従業員数は、前年度末に比べて2,396名減少しておりますが、その主な要因は平成21年4月1日付けで、会社分割により当社の医薬品卸売事業を、連結子会社の東邦薬品株式会社に承継したことによるものです。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 仕入高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 医薬品卸売事業 | 217,691 | 116.3 |
| 調剤薬局事業 | 3,266 | 204.2 |
| 合計 | 220,957 | 117.0 |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 医薬品卸売事業 | 219,871 | 109.6 |
| 調剤薬局事業 | 12,988 | 295.5 |
| 治験施設支援事業 | 43 | 43.4 |
| 合計 | 232,903 | 113.5 |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 「主な相手先別の販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社オムエルを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式会社オムエルと株式交換契約書を締結いたしました。

株式交換の概要は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローンを背景とした全世界的な深刻な景気後退により、輸出産業を中心とした企業収益の悪化、厳しい雇用情勢が継続しております。

医療用医薬品卸売業界においては、前連結会計年度において「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」（流改懇）の「緊急提言」を受けた流通改善の取り組みを急いだこと、大病院を中心とした医療機関からの価格引下げ圧力の強まりに加えて、卸間における激しい価格競争が起こり、薬価改定1年目としては想定を大きく超える価格下落を招き、前期比利益率が大きく低下するという厳しい結果となりました。薬価改定2年目にあたる当第1四半期は、市場が前年同期間比2.1%（クレコンリサーチ社調査）と緩やかに伸びる中、前連結会計年度の価格下落圧力が市場に残るといった厳しい環境が続き、

このような状況のもと当社グループは、第2次中期経営計画初年度として、競争優位にある独自の顧客支援システムを柱とした提案型営業を展開すると共に、価格ロックシステムの運用を厳正化することにより、価格低下を最低限にとどめ、また販管費率を前年同期間並みにとどめました。その結果、利益面に関し、金額では売上総利益を除いた各項目とも価格下落の影響がまだ小さかった前年同期間の実績を下回りましたが、利益率では前年通期比で改善することができました。第2四半期連結累計期間業績予想比で50%以上の進捗率となり、今期目標の達成に向け、着実な第一歩を踏み出すことができました。

グループの業容拡大の進捗状況では、平成21年10月1日をもって連結化を予定している(株)オムエルおよび連結子会社化に向けて協議中である(株)アスカムとの共同仕入（当社子会社東邦薬品(株)から商品を提供すること）を4月から開始しました。

このような状況において、当第1四半期の売上高は、前述の(株)オムエル、(株)アスカムとの共同仕入開始の効果を主因に、前年同期間比27,739百万円増加（前年同期間比13.5%増）し、市場平均の伸び（2.1%）を大きく上回ることができました。

利益面では、前述の対策が功を奏したことおよび調剤薬局事業の連結子会社が増加したこと等により、金額では前年同期間比で売上総利益を除いて下回るものの、売上総利益、営業利益、経常利益共、対売上比では前期通期を上回り、利益改善の第一歩を示すことができました。売上総利益は前年同期間比1,110百万円増加となり、対売上比は前年同期間比で下回るものの、前期通期比では0.3%上回る7.7%へ改善しました。販管費は新規連結等により金額では前年同期間比2,134百万円増加したものの、対売上比では前期通期並みの7.1%にとどめることができました。その結果、営業利益は金額では前年同期間比1,023百万円の減少ではありますが、対売上比は0.6%と前年通期比0.2%の改善となりました。

経常利益は、金額では前年同期間比では1,123百万円の減少となりましたが、対売上比では前年通期比0.1%の改善の0.9%となりました。

特別損益においては、前年同期間で計上した投資有価証券売却益、連結子会社による退職給付制度改定益等427百万円がないこと等により、四半期純利益は、前年同期間比1,025百万円の減少となりました。

以上により、当第1四半期の業績は、売上高232,903百万円（前年同期間比13.5%増）、営業利益1,298百万円（前年同期間比44.1%減）、経常利益2,125百万円（前年同期間比34.6%減）、四半期純利益1,028百万円（前年同期間比49.9%減）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績の概略は以下の通りです。医薬品卸売事業におきましては、当第1四半期の売上高は226,087百万円（前年同期間比11.7%増）で市場平均の伸長率を上回ることができ、営業利益は756百万円となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高6,216百万円を含んでおります。調剤薬局事業におきましては、当第1四半期の売上高は12,990百万円、営業利益は613百万円となりました。治験施設支援事業におきましては、当第1四半期の売上高は43百万円、営業利益は104百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、332,440百万円となりました。これは、現金及び預金が4,216百万円、受取手形及び売掛金が19,907百万円、商品及び製品が6,876百万円それぞれ増加し、短期貸付金が2,472百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、100,016百万円となりました。これは、のれんが7,135百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、432,456百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、328,883百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が22,048百万円、短期借入金が5,036百万円、賞与引当金が1,373百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し、24,599百万円となりました。これは、長期借入金が1,983百万円、繰延税金負債が1,210百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、353,483百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、78,973百万円となりました。これは、利益剰余金が437百万円、その他有価証券評価差額金が932百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し4,188百万円増加しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は17,279百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,799百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比15,621百万円減少）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益が1,956百万円、賞与引当金の増加額が1,242百万円、仕入債務の増加額が17,866百万円あり、資金減少要因として、売上債権の増加額が16,679百万円、たな卸資産の増加額が6,014百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、96百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比1,184百万円増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が631百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入が390百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が261百万円、貸付けによる支出が620百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5,046百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比6,915百万円増加）となりました。これは、短期借入金の純増加額が4,097百万円、長期借入れによる収入が2,100百万円あったものの、配当金の支払額が587百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、(株)富士ファミリーファーマシーは、株式を取得したことにより連結子会社となりました。また、(株)ファーマダイワ及びベガファーマ(株)は、重要性が高まったため連結子会社となりました。

新たに前述3社の本社等が当社グループの主要な設備となりました。

当該設備の状況は、以下のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグ メントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) [外、平均臨 時雇用者数] |
|----------------------------------|---|----------------------------|---------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------|-------------|---------------------------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | リース 資産 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| (株)富士 ファミ リー ファーマ シー | 本社 (東京都中央区) 他2事務所 | 調剤薬局 事業 | 仕入・販売業 務施設 | 45 | 1 (1) | | 14 | 60 | 47 [5] |
| | ハートフル薬局 八重洲店 (東京都中央区) 他東京都内10店舗 | 調剤薬局 事業 | 販売業務施設 | 46 | 15 (198) | | 4 | 80 | 42 [9] |
| | わかば薬局 ニュータウン店 (神奈川県横浜市) 他神奈川県内17店舗 | 調剤薬局 事業 | 販売業務施設 | 30 | () | 25 | 14 | 70 | 116 [46] |
| | ひまわり薬局本店 (埼玉県さいたま市) 他埼玉県内11店舗 | 調剤薬局 事業 | 販売業務施設 | 84 | (759) | | 3 | 87 | 40 [12] |
| | そよ風薬局野田店 (千葉県野田市) 他千葉県内3店舗 | 調剤薬局 事業 | 販売業務施設 | 17 | 1 (436) | | | 18 | 16 [3] |
| | そよ風薬局岩井店 (茨城県坂東市) 他関信地区3店舗 | 調剤薬局 事業 | 販売業務施設 | 5 | (70) | | 0 | 6 | 10 [1] |
| | ひまわり薬局能代店 (秋田県能代市) 他東北地区8店舗 | 調剤薬局 事業 | 販売業務施設 | 94 | 19 (1,009) | | 11 | 151 | 39 [5] |
| | そよ風薬局瀬古店 (愛知県名古屋市) 他東海地区5店舗 | 調剤薬局 事業 | 販売業務施設 | 6 | (51) | | 3 | 9 | 16 [5] |
| | あさひ薬局岸和田店 (大阪府岸和田市) 他近畿地区9店舗 | 調剤薬局 事業 | 販売業務施設 | 75 | 31 (777) | | 3 | 145 | 48 [21] |
| | あさひ薬局倉吉店 (鳥取県倉吉市) 他中国地区2店舗 | 調剤薬局 事業 | 販売業務施設 | 43 | 6 (917) | | 0 | 57 | 9 [5] |
| | ファミリー薬局 大牟田店 (福岡県大牟田市) 他九州地区2店舗 | 調剤薬局 事業 | 販売業務施設 | 11 | (1,220) | | 0 | 11 | 13 [6] |
| | ひまわり薬局那覇店 (沖縄県那覇市) 他沖縄県内2店舗 | 調剤薬局 事業 | 販売業務施設 | 18 | () | | 2 | 21 | 20 [9] |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグ メントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) [外、平均臨 時雇用者数] |
|-----------------|----------------------------------|----------------------------|---------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------|-------------|---------------------------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | リース 資産 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| ㈱ファー マダイワ | 本部 (熊本県熊本市) | 調剤薬局 事業 | 仕入・販売業 務施設 | 55 | 122 (2,307) | | 2 | 212 | 26 [] |
| | 南熊本調剤薬局 (熊本県熊本市) 他熊本県内18店舗 | 調剤薬局 事業 | 販売業務施設 | 83 | 65 (4,354) | 41 | 2 | 213 | 105 [27] |
| ベガ ファーマ ㈱ | 本部 (大阪府羽曳野市) | 調剤薬局 事業 | 仕入・販売業 務施設 | 1 | () | 0 | 0 | 2 | 7 [2] |
| | 河内長野店 (大阪府河内長野市) 他大阪府内13店舗 | 調剤薬局 事業 | 販売業務施設 | 43 | () | 15 | 13 | 73 | 67 [38] |
| | 武庫川店 (兵庫県西宮市) 他兵庫県内3店舗 | 調剤薬局 事業 | 販売業務施設 | 28 | 4 (270) | 7 | 5 | 46 | 22 [11] |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具4百万円、工具、器具備品80百万円であります。

2. 上記のうち、連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び賃借料は、下記のとおりであります。

㈱富士ファミリーファーマシーの土地には賃借中の3,864㎡を含んでおります。また賃借している土地・建物の賃借料は11百万円であります。

㈱ファーマダイワの土地には賃借中の3,303㎡を含んでおります。また賃借している土地・建物の賃借料は9百万円であります。

ベガファーマ㈱の賃借している建物の賃借料は20百万円であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 192,000,000 |
| 計 | 192,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 60,766,622 | 60,766,622 | 東京証券取引所 市 場第一部 | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 60,766,622 | 60,766,622 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条、第239条、第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 1,500 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1) | 150,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2) | 2,429 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年7月1日 至平成23年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,429 資本組入額 1,215 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、当社または連結子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は行使することができない。 新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注3) |

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。
ただし、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的たる株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に目的たる株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
2. 発行価額は、権利付与後に当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとし、

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

3. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、本新株予約権者に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付することができるものとします。
- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (2) 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
 - (4) 新株予約権の行使期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
 - (5) その他の権利行使及び取得事由
上記の新株予約権の行使の条件および取得の条件に準じて定めるものとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記の新株予約権の行使により株式を発行する場合に準じて定めるものとします。
 - (7) 新株予約権の取得承認
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。

新株予約権付社債

旧商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

| 2009年10月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年10月4日発行） | |
|--|--|
| 第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日） | |
| 新株予約権の数(個) | 6,069 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 3,343,802 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,815 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成16年10月18日 至 平成21年9月18日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,815 資本組入額 908 |
| 新株予約権の行使の条件 | 一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 該当事項なし。 |
| 代用払込みに関する事項 | 旧商法341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 6,069 |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | | 60,766 | | 10,649 | | 28,885 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,084,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 58,612,500 | 586,125 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 69,622 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 60,766,622 | | |
| 総株主の議決権 | | 586,125 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 当社 | 東京都世田谷区代沢 5-2-1 | 2,044,500 | | 2,044,500 | 3.36 |
| 酒井薬品株式会社 | 東京都三鷹市野崎 1-11-22 | 33,000 | | 33,000 | 0.05 |
| 株式会社アルフ | 東京都渋谷区神宮前 1-2-4 | 7,000 | | 7,000 | 0.01 |
| 計 | | 2,084,500 | | 2,084,500 | 3.43 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|----------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,049 | 1,061 | 1,024 |
| 最低(円) | 921 | 923 | 881 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,988 | 13,772 |
| 受取手形及び売掛金 | 236,698 | 216,791 |
| 有価証券 | 505 | 500 |
| 商品及び製品 | 52,279 | 45,403 |
| その他 | 25,449 | 29,519 |
| 貸倒引当金 | 481 | 398 |
| 流動資産合計 | 332,440 | 305,589 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 46,261 | 1 45,166 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 15,533 | 8,398 |
| その他 | 2,353 | 2,462 |
| 無形固定資産合計 | 17,887 | 10,861 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 38,312 | 38,175 |
| 貸倒引当金 | 2,444 | 1,946 |
| 投資その他の資産合計 | 35,867 | 36,229 |
| 固定資産合計 | 100,016 | 92,256 |
| 資産合計 | 432,456 | 397,845 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 300,568 | 278,520 |
| 短期借入金 | 10,582 | 5,546 |
| 1年内償還予定の社債 | 6,185 | 6,169 |
| 未払法人税等 | 1,193 | 601 |
| 賞与引当金 | 3,927 | 2,555 |
| 役員賞与引当金 | 39 | 80 |
| 返品調整引当金 | 281 | 273 |
| その他 | 6,105 | 5,339 |
| 流動負債合計 | 328,883 | 299,087 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 312 | 300 |
| 長期借入金 | 5,746 | 3,763 |
| 退職給付引当金 | 2,327 | 2,172 |
| 負ののれん | 2,795 | 2,926 |
| その他 | 13,417 | 11,991 |
| 固定負債合計 | 24,599 | 21,153 |
| 負債合計 | 353,483 | 320,240 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,649 | 10,649 |
| 資本剰余金 | 28,062 | 28,062 |
| 利益剰余金 | 45,570 | 45,133 |
| 自己株式 | 1,981 | 1,980 |
| 株主資本合計 | 82,301 | 81,865 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,181 | 249 |
| 土地再評価差額金 | 4,572 | 4,572 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,390 | 4,322 |
| 新株予約権 | 62 | 62 |
| 純資産合計 | 78,973 | 77,605 |
| 負債純資産合計 | 432,456 | 397,845 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 205,163 | 232,903 |
| 売上原価 | 188,375 | 215,004 |
| 売上総利益 | 16,788 | 17,898 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 6,831 | 7,954 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,246 | 1,339 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 18 | 18 |
| 退職給付引当金繰入額 | 40 | 74 |
| 福利厚生費 | 1,140 | 1,321 |
| 車両費 | 294 | 230 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 17 |
| 減価償却費 | 501 | 569 |
| のれん償却額 | 279 | 513 |
| 賃借料 | 1,140 | 1,426 |
| 租税公課 | 212 | 192 |
| その他 | 2,761 | 2,941 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 14,465 | 16,599 |
| 営業利益 | 2,322 | 1,298 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 20 |
| 受取配当金 | 209 | 294 |
| 受取手数料 | 465 | 471 |
| 負ののれん償却額 | 267 | 340 |
| 持分法による投資利益 | 0 | 1 |
| 雑益 | 177 | 255 |
| 営業外収益合計 | 1,149 | 1,383 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36 | 71 |
| 仮払消費税の未控除損失 | 170 | 439 |
| 雑損失 | 16 | 46 |
| 営業外費用合計 | 223 | 556 |
| 経常利益 | 3,248 | 2,125 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 29 |
| 投資有価証券売却益 | 206 | 0 |
| 事業譲渡益 | - | 27 |
| 退職給付制度改定益 | 220 | - |
| その他 | 2 | 5 |
| 特別利益合計 | 429 | 61 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 19 | 16 |
| 減損損失 | 93 | 21 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 173 |
| その他 | 0 | 20 |
| 特別損失合計 | 113 | 231 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,565 | 1,956 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,851 | 1,336 |
| 法人税等調整額 | 403 | 409 |
| 法人税等合計 | 1,447 | 927 |
| 少数株主利益 | 63 | - |
| 四半期純利益 | 2,053 | 1,028 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,565 | 1,956 |
| 減価償却費 | 501 | 569 |
| 減損損失 | 93 | 21 |
| のれん償却額 | 279 | 513 |
| 負ののれん償却額 | 267 | 340 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 18 | 12 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 17 | 7 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,203 | 1,242 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 34 | 40 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 60 | 178 |
| 受取利息及び受取配当金 | 237 | 315 |
| 支払利息 | 36 | 71 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 19 | 12 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(は益) | 206 | 10 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,399 | 16,679 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 592 | 6,014 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 1,360 | 53 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 15,129 | 17,866 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 640 | 195 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 135 | 328 |
| その他の損益(は益) | 671 | 245 |
| 小計 | 15,942 | 1,693 |
| 利息及び配当金の受取額 | 245 | 341 |
| 利息の支払額 | 31 | 64 |
| 法人税等の支払額 | 2,899 | 983 |
| その他 | 565 | 601 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,822 | 1,799 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 36 | 117 |
| 定期預金の払戻による収入 | 36 | 131 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 386 | 261 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 147 | 190 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 38 | 92 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 8 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 610 | 50 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 254 | 631 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 390 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 404 | - |
| 貸付けによる支出 | 145 | 620 |
| 貸付金の回収による収入 | 54 | 81 |
| その他 | 41 | 195 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,087 | 96 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 1,043 | 4,097 |
| 長期借入れによる収入 | - | 2,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | 223 | 267 |
| 社債の償還による支出 | - | 100 |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 0 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 137 | 195 |
| 配当金の支払額 | 457 | 587 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 6 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,869 | 5,046 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 10,865 | 3,344 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,851 | 13,091 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 433 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 84 | 410 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 26,801 | 17,279 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|---|
| <p>1 連結の範囲の変更 連結子会社数 21社</p> <p>東邦薬品(株)は、平成21年4月1日付で会社分割により当社の医薬品卸売事業を承継し連結子会社となり、東邦ホールディングス(株)から社名変更しております。また、ファーマクラスター(株)は、同じく平成21年4月1日付で会社分割により当社の調剤薬局事業の管理事業を承継し連結子会社となりました。</p> <p>(株)富士ファミリーファーマシーは、当第1四半期連結会計期間に株式を取得したことにより、連結子会社となりました。また、(株)ファーマダイワ、ベガファーマ(株)は、重要性が高まったため、当第1四半期連結会計期間から連結子会社となりました。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(株)富士ファミリーファーマシーの決算日は5月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、5月31日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
会社分割による純粋持株会社への移行に伴い貸倒実績率を算定しました。その他の連結会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 3 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
- 5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去
(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。
(連結会社相互間の取引の相殺消去)
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- 6 未実現損益の消去
当第1四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,519百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 23,244百万円 |
| 2 保証債務 | | 2 保証債務 | |
| 銀行保証債務 | | 銀行保証債務 | |
| (株)アスカム | 1,500百万円 | (株)アスカム | 1,620百万円 |
| (株)アルフ他3件 | 634百万円 | (株)アルフ他3件 | 795百万円 |
| 計 | 2,134百万円 | 計 | 2,415百万円 |
| 買掛債務の保証債務 | | 買掛債務の保証債務 | |
| (株)健翔 | 852百万円 | (株)健翔 | 747百万円 |
| (株)杏栄薬品 | 57百万円 | (株)杏栄薬品 | 52百万円 |
| 計 | 910百万円 | 計 | 800百万円 |
| リース契約の保証債務 | | リース契約の保証債務 | |
| 左門町クリニック | 7百万円 | 医療法人社団信濃会 | 10百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 25,769百万円 | 現金及び預金勘定 | 17,988百万円 |
| 有価証券勘定 | 1,498 " | 有価証券勘定 | 505 " |
| 流動資産のその他に含まれる | 999 " | 計 | 18,494百万円 |
| 短期貸付金(現先) | | 預入期間が3か月を超える | 1,214 " |
| 計 | 28,267百万円 | 定期預金 | |
| 預入期間が3か月を超える | 1,465 " | 現金及び現金同等物 | 17,279百万円 |
| 定期預金 | | | |
| 現金及び現金同等物 | 26,801百万円 | | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 60,766,622 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 2,056,465 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | 当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円) |
|-------|------------|---------------|------------------------------|
| 提出会社 | 普通株式 | 3,343 | |
| | | | 62 |
| 連結子会社 | | | |
| 合計 | | 3,343 | 62 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 587 | 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 医薬品 卸売事業 (百万円) | 調剤薬局 事業 (百万円) | 治験施設 支援事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|---------------------|-----------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 200,669 | 4,394 | 99 | 205,163 | | 205,163 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,812 | | | 1,812 | (1,812) | |
| 計 | 202,481 | 4,394 | 99 | 206,975 | (1,812) | 205,163 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,513 | 147 | 119 | 2,541 | (219) | 2,322 |

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業.....保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業.....治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

3. 会計方針の変更

- (1) 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更により、当第1四半期連結累計期間における「医薬品卸売事業」の営業利益が13百万円減少しております。
- (2) 当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 医薬品 卸売事業 (百万円) | 調剤薬局 事業 (百万円) | 治験施設 支援事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|---------------------|-----------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 219,871 | 12,988 | 43 | 232,903 | | 232,903 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 6,216 | 2 | | 6,218 | (6,218) | |
| 計 | 226,087 | 12,990 | 43 | 239,121 | (6,218) | 232,903 |
| 営業利益又は営業損失() | 756 | 613 | 104 | 1,265 | 33 | 1,298 |

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業.....保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業.....治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社富士ファミリーファーマシー 調剤薬局の経営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
調剤薬局事業の拡充を図るためであります。
 - (3) 企業結合日
平成21年4月21日
 - (4) 企業結合の法的形式
取得
 - (5) 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
 - (6) 取得した議決権比率
100%
2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年3月1日から平成21年5月31日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価

| | |
|------------|----------|
| 譲渡担保権の行使 | 3,100百万円 |
| 現金 | 1,000百万円 |
| 取得に直接要した支出 | |
| 企業評価業務報酬 | 3百万円 |
| 取得原価 | 4,103百万円 |

なお、取得原価が増加する可能性があるため、暫定的な金額であります。
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれんの金額 5,402百万円
 - (2) 発生原因
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
10年間で均等償却
 - (4) のれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。
5. 企業結合が四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当四半期連結会計期間の開始の日より連結しているため、四半期連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1,344.07円 | 1,320.76円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 78,973 | 77,605 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 78,910 | 77,542 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 新株予約権 | 62 | 62 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 60,766 | 60,766 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 2,056 | 2,056 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 58,710 | 58,710 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 35.43円 | 1株当たり四半期純利益 17.53円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 32.49円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 16.58円 |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 2,053 | 1,028 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 2,053 | 1,028 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 57,965 | 58,710 |
| 四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) | 5,252 | 3,343 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | | |

(追加情報)

当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社オムエル（以下、「オムエル」といいます。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、オムエルと株式交換契約書を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社グループの一員として、オムエルの地域密着の営業基盤を保持しつつ、グループとしての経営資源を積極的に活用することにより、一層の営業力強化とグループ企業価値の最大化を図ることを目的としております。

当社及びオムエルは、当社を株式交換完全親会社、オムエルを当社の株式交換完全子会社とするための株式交換の手続を行います。

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成21年10月1日

(3) 株式交換の方法

新たに発行する株式 普通株式13,815,880株

(4) 株式交換比率

オムエルの普通株式1株に対して、当社の普通株式40株を割当交付いたします。

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため、当社は野村證券株式会社に、オムエルは日興コーディアル証券株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、当社については市場株価法、類似上場会社比較法及びD C F法による、オムエルについては類似上場会社比較法及びD C F法による算定結果を受け、両社間の協議によって決定いたしました。

(6) 株式会社オムエルの資産・負債等の状況（平成21年3月31日現在）

| 資産 | 金額(百万円) | 負債・純資産 | 金額(百万円) |
|------|---------|--------|---------|
| 流動資産 | 30,150 | 流動負債 | 22,836 |
| 固定資産 | 9,591 | 固定負債 | 1,115 |
| | | 純資産 | 15,790 |
| 合計 | 39,742 | 合計 | 39,742 |

(7) 株式交換の相手会社の名称等

名称 株式会社オムエル
 代表者 代表取締役社長 土井 洋二
 本店所在地 広島県広島市中区鞆町5番12号
 資本金 75百万円(平成21年3月31日現在)
 事業の内容 医薬品卸売業

(8) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 10,649百万円(平成21年3月31日現在)
 事業の内容 持株会社としての事業会社の支配・管理

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月8日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 587百万円

1株当たりの金額 10円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

東邦薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 邦 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦薬品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦薬品株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

東邦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 邦 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。